



2000年12月期

第22期

事業報告書

2000年1月1日～2000年12月31日

目次

オプテックスをより深くご理解いただくために.....	2
第22期の営業概況.....	4
株主の皆様へ.....	6
特集 グループ各社の中期方針.....	8
分野別主要製品の動向.....	10
決算報告(要約財務諸表).....	12
会社概要・役員一覧・主な関連会社.....	14
株式の状況・株主メモ・株主優待制度.....	15

オプテックス株式会社

オブテックスをより深くご理解いただくために

株主の皆様からのご質問にお答えします。

はじめに・・・

オブテックスのコア技術は遠赤外線応用技術です。この技術は1970年代までは、軍事、宇宙探査、医療用のみに用途が限られていました。そこで当社は1979年の会社設立時に、この技術を広く社会生活に役立てることを事業目標に掲げ、翌年(1980年)、世界で初めて、人間の体から放射されている極めて微弱な遠赤外線を検知する自動ドア用センサを開発しました。その後も研究を重ねて独創的な製品を開発し、次々に新しい市場を創造してきました。

しかし近年では、そうしたプロダクトアウト型の事業展開にとどまらず、急速に変化する市場ニーズに対応したマーケットイン型の企画・開発をこれまで以上に重視しています。そこで企画開発部門だけでなく、営業部門も新製品の企画・開発に協力すべく、既存のマーケット以外にも視野を広げてニーズや技術情報の収集を行うなど、スピードが求められる時代にふさわしい製品開発体制を整えました。

オブテックスの事業領域

～ 赤外線応用技術を駆使して～

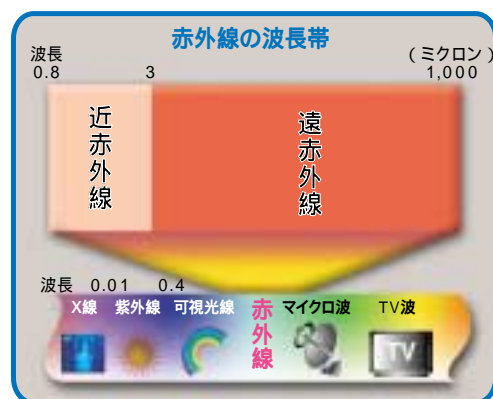
センサとは、いわば進化し続ける人間社会の“五感”。わたしたちの暮らしの「快適さ」「便利さ」「安全性」を支える“縁の下の力持ち”的存在として、目立たないけれど、身近なところで活躍しています。



Q 「赤外線応用技術」とは何ですか？

A 「赤外線」に色はありません。眼に見えない光です。

赤外線は、電磁波の0.8～1,000ミクロンまでの波長の領域を指し、眼に見えない光です。赤外線は通常、0.8～3ミクロン前後の波長の「近赤外線」と3～1,000ミクロンの「遠赤外線」に区分され、それぞれ幅広い分野で利用されています。たとえば、テレビやビデオのリモコンには「近赤外線」が利用されており、一方「遠赤外線」は天体観測や暖房・調理・健康器具などに利用されています。



近赤外線を放射し、製品の数量をカウントします。

近赤外線を使って数量を自動的にカウントする装置が、さまざまな産業分野の生産ラインで活躍しています。検知装置は近赤外線の発光部と受光部に分かれています。発光部と受光部の間を物が通過して近赤外線がさえぎられると検知信号が出るという仕組みで、数量がカウントできるのです。工場の自動化、省力化に貢献しているだけでなく、自動ドア用センサなどにも応用されています。

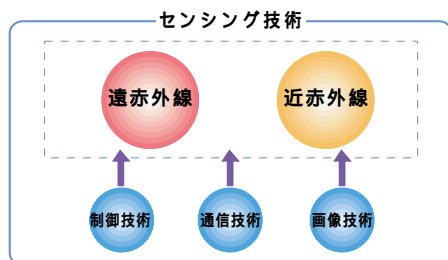
「防犯用センサ」は 人体が遠赤外線を放射する性質を利用しています。

あらゆる物体は、その温度に応じた波長の赤外線エネルギーを放射しています。人体からも、7～14ミクロンの波長帯域にある遠赤外線が放射されているのです。この性質を応用したさまざまな人体検知センサがありますが、最も効果的に利用されているのが「防犯用センサ」と言えるでしょう。防犯用センサは、人が放射する遠赤外線を検知すると、駆動部に信号を送って自動的にライトを点灯させたり、音を出したりします。つまり人が侵入したことをセンサが検知し光や音で威嚇、警告することで、犯罪を未然に防ぐ効果が期待できるのです。

通信・画像など、他の技術と融合し センシングの世界はさらに広がります。

赤外線を利用したセンシング技術は、これまでのように人や物を検知するだけではなく、さまざまな用途が期待されています。その期待に応えるべく、オプテックスではセンシング技術の新たな可能性に挑んでいます。たとえば離れていても、物体に触れることなく温度測定することができる「非接触温度計」、センサ技術とデジタル技術を融合させた、「侵入者監視用デジタル画像録画システム」など、画期的な製品を次々と開発し続けています。

オプテックスはこれからも赤外線センサ技術に、デジタル・通信など他の要素技術を積極的に取り入れて、新しいセンシングの世界を切り開いていきます。



Q 販売・生産体制はどうなっていますか？ A 国内外グループ9社による連携が強みです。

当グループは、オプテックスおよび関連会社9社（連結対象子会社5社）で構成され、防犯用製品、自動ドア用製品、産業機器用製品、環境関連製品の企画開発・製造・販売を行っており、海外での売上は当グループ売上高の6割以上を占め、防犯用センサと自動ドア用センサでは世界トップクラスのシェアを獲得しています。

当グループの製品は、国内では、警備会社や自動ドアメーカーへの販売の他、全国の卸売会社や販売代理店を通じて市場へ供給されています。海外では、海外販売現地法人の他に、50ヶ国50社以上の販売代理店によるネットワークを構築しています。国内外とも各拠点の販売代理店に対しては万全の技術サポートを行っており、きめ細かな技術情報も積極的に収集し、新たな製品開発に役立てています。

製品の製造は、国際品質保証規格であるISO9000シリーズの認証を取得し、オプテックスと密接な関係を結んでいる協力工場で行われています。

国内関連会社

生産

オフロム(株)
サンオクト(株)

開発

ジック オプテックス(株)

その他

オーバル オプテックス(株)

海外関連会社

販売

OPTEX INCORPORATED
OPTEX (EUROPE), LTD.
SECUMATIC B.V.

生産

OPTEX (H.K.), LTD.
[中国工場]

部材調達

OPTEX ELECTRONICS
(TAIWAN), LTD.



第22期(2000年12月期)の営業概況

当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報通信関連産業を牽引役とした民間設備投資の増加など、景気回復の動きが見られたものの、依然として個人消費・雇用環境の低迷は改善されず、回復への確かな手応えを実感するまでには至りませんでした。

一方、海外では、長年好況を維持してきた米国経済が、後半に入り、株価の下落、個人消費の鈍化など減速色を強めており、欧州経済も前半はユーロ安を背景に拡大傾向にありましたが、後半から穏やかな減速傾向に転じました。また、アジア各国の景気回復も米国経済の影響を受け、一服感が出ているといわれました。

このような経済状況のもとで、当企業グループでは、前期に設立いたしました米国の子会社(OPTEX INCORPORATED)の、体質強化を推し進めるとともに新規分野である画像関連製品の市場への浸透を図り、グループあげて受注活動の拡大、顧客ニーズの発掘に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は期間を通じた円高の影響もあり112億400万円(前期比0.3%増)となり、営業利益は固定費の削減に努めたものの、販売価格の下落に伴う利益率の低下により10億8100万円(前期比4.6%減)となりました。また、経常利益は事業年度後半の大幅な円安による為替差益が発生したこともあり12億1300万円(前期比26.8%増)を確保することができましたが、当期純利益は役員退職慰労引当金の設定等の特別損失の計上、及び法人税等の負担の増加により6億2000万円(前期比28.0%減)となりました。

セグメント別の状況

1. 事業の種類別セグメント

(1) 電子機器関連事業

とくに海外向け防犯用製品は、円高の影響、価格競争により伸び悩みましたが、自動ドア用製品が英国、米国を中心に積極的な販売活動により伸長し、光電センサを中心とした産業

機器用製品も欧州向けが堅調な設備投資を背景に伸びたため、売上高は112億5000万円(前期比0.4%増)となりました。しかし、営業利益は、固定費の削減に努めたものの、円高に伴う販売価格の低下により10億8500万円(前期比2900万円減益)となりました。

(2) その他の事業

スポーツクラブの運営については、個人消費の低迷と企業における福利厚生制度の見直しなどにより、会費収入が落ち込んだものの、新たなイベント企画による集客努力により、売上高は6700万円(前期比18.4%減)となりました。しかし、会員システムの見直し、固定費の増加により1700万円の営業損失(前期比2200万円減益)となりました。

2 所在地別セグメント

(1) 日本

売上高は、海外向け防犯用製品が米国外子会社を中心に伸び悩みましたが、国内外の自動ドア用製品、及び欧州向け汎用型光電センサが好調であったことにより105億1700万円(前期比2.9%増)となりました。営業利益は、固定費の削減を図ったものの、円高に伴う販売価格の下落により9億5800万円(前期比10600万円減益)となりました。

(2) 北米

売上高は、主力の防犯用製品が年央以降の景気減速、価格競争により伸び悩んだことにより18億4000万円(前期比9.5%減)と厳しい結果でしたが、営業利益は、体質改善による固定費の削減、金利負担の軽減により4800万円(前期比7500万円増益)と大幅な改善を図ることができました。

(3) アジア

売上高は、香港子会社の防犯用製品を中心とした生産量が増大したことにより、15億7500万円(前期比36.4%増)となり、営業利益は、生産量の増大に伴う固定費の吸収効果もあり、

1億22百万円(前期比120百万円増益)と大幅な増益となりました。

(4) その他

売上高は、防犯用製品が景気回復を背景に英国を中心に堅調に推移したため7億86百万円(前期比3.3%増)となりましたが、価格競争に伴う販売単価の下落、販促費等の固定費の増加により、営業利益は12百万円(前期比9百万円減益)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前純利益が10億86百万円(前期比204百万円増益)と増加したこと、当社において法人税等の還付が発生したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、期末残高は29億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億16百万円となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産の増加により減少したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の非資金費用ならびに法人税等の還付による増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億66百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得及び有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億27百万円となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

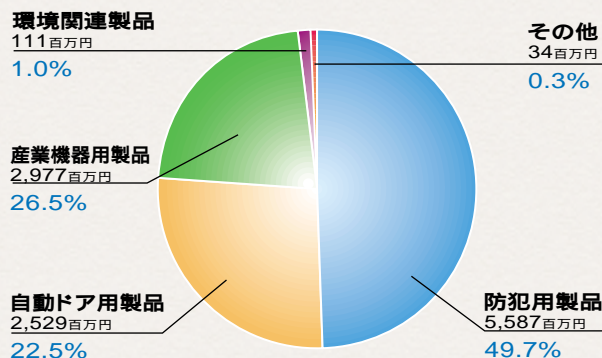
次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は設備投資、公共事業が頭打ちになる中、半導体を中心とした企業の業績にも鈍化の兆しが見えるなど景気下ぶれ懸念が窺われます。海外においても米国景気が減速するなか、その影響が欧州、アジアにも及ぶことが予想されます。

このような状況下、当企業グループは各社の保有する販路、ノウハウなど経営資源の有効活用を積極的に行い、経営の効率化を図ってまいります。また、市場ニーズを先取りした新製品の開発、品質の向上さらには全社的な合理化、中国工場への製造移管をはじめとしたコストダウンの推進等、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

平成13年12月期の当企業グループの業績は、売上高116億円、経常利益9億40百万円、当期純利益4億80百万円と予想しております。

品目別売上高構成比



株主の皆様へ

第22期(2000年12月期)の総括

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より当社に対する格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当企業グループ第22期の業績は、期間を通じた円高の影響があったものの、欧州、米国を中心とした積極的な販売活動の結果、売上高では前期比増収となりました。しかし、営業利益については減益となりました。減益の要因は、販売価格の下落に伴う利益率の低下であります。

また、事業年度後半の大幅な円安による為替差益が発生したことにより、経常利益では前期比増益を確保することができましたが、特別損失の計上などにより純利益では減益となりました。

本年度は売上高で3.2%の増収を目標にグループ一丸となって取り組んでまいります。

第23期(2001年12月期)の展望

21世紀の幕開けを迎え、オプテックスも昨年来よりご報告しております通り「第二創業期」という新たなステージに突入しようとしています。しかしながら、依然として過去の流れから脱却できていない部分もあると認識しています。この数年にわたる成長率の低迷を反省し、経営の本格的な体質変化を早急に進めなければなりません。

そこで、オプテックスは昨年、「5年以内(2005年まで)に企業価値を倍にする」という目標を掲げた、「中期5ヵ年計画」を策定いたしました。概要は以下の通りです。

<経営基本理念>

未来への創造集団として、I(Individual 個人)、F(Family 家族)、C(Company 会社)、S(Society 社会)の快適生活に挑む。

<経営ビジョン>

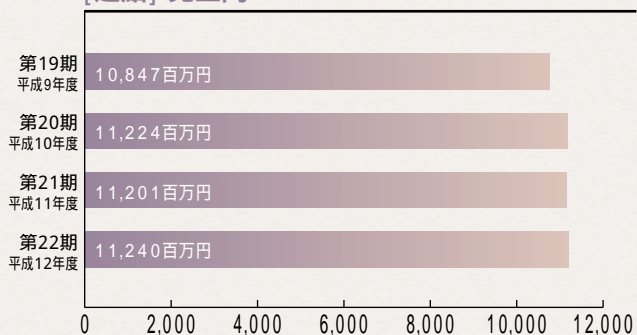
- 1 コア・コンピタンス(核となる強み)を活かして、企業価値を倍にする。
- 2 「ONLY ONE」を作り出す。
- 3 自己完結型で、責任範囲の明確なスモールビジネスユニットの集合体をめざす。

<中期経営方針>

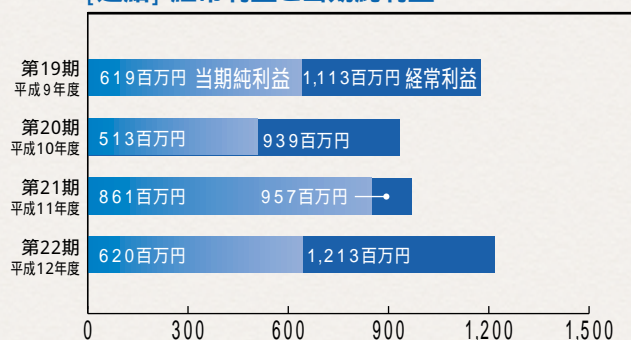
- 1 グループ(連結)経営
- 2 他社に勝てる新製品、新技術の推進
- 3 品質・スピード・ローコストオペレーションの追求
- 4 第二創業期に向けての人材育成

本年度は「中期5ヵ年計画」のスタートの年、基礎づくりの時期と位置づけた、企業運営を行ってまいります。

[連結] 売上高



[連結] 経常利益と当期純利益



まず「グループ(連結)経営」の具体的な取り組みとしては、本年度から社内の計数管理を「連結(グループ)」主体で行ってまいります。

次に、「他社に勝てる新製品、新技術の推進」に対する主な取り組みとして、創業の原点である「人々が、社会が本当に求めるモノを提供するニッチ(すき間)No.1を目指す」という姿勢に立ち返った製品開発を推進してまいります。新技術とはデジタル技術および画像関連の新世代デバイス技術、既存センサとのコンビネーション技術を指し、さらなる研究・開発に注力してまいります。さらに、事業提携、企業買収といった手法での事業拡大も積極的に検討してまいります。

「品質・スピード・ローコストオペレーションの追求」への主な取り組みとしては、従来以上にアウトソーシングを活用する体制を整えます。また、為替リスクを回避し、国際的なコスト競争力を培うため、中国工場の生産性を現在の約3倍に増強させるべく、生産シフトを加速させてまいります。

最後に、「第二創業期に向けての人材育成」の基礎づくりとして、子会社とともに、ビジネスユニットごとの自立、経営者層の育成を図るべく、2002年度以降は機能別組織から「完結型事業部制」へ移行を目指し、本年度下期にその準備態勢を整えます。

また、本年度は社員の意識改革を中心とした社内風土改革の基礎固めを行う年であるとも位置づけています。「ベンチャースピリットを重視した人を活かす企業」という創業の精神に立ち返って、社員ひとりひとりが知恵を出し合い、心を一つにして第二創業期を構築していきたいと考えております。

当社の配当政策について

現在、企業経営に関してコーポレート・ガバナンス(企業統治)や、EVA(経済付加価値)経営などの手法が社会的に重要視されております。当社もこうした考え方や手法を使って、今後とも株主様の意志や権利を尊重する経営施策を展開してまいります。

株主様への利益還元につきましては経営の最重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら配当性向30%を目処として、業績に連動した配当をおこなうことを基本方針としています。22期

の配当金につきましては、年間18円と前年を上回り、配当性向は29.4%とさせていただきます。

なお、内部留保金は今後の海外事業の展開、新製品の開発、設備投資など中長期的な事業拡大に向けた財源の一部として充当し、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

今後も業績の進展と経営効率の改善に一層の努力を重ね、株主様への優遇方針を堅持した配当政策を進めてまいります。つきましては、引き続き変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 小林 徹

2001年3月

Global Network ～ 市場に即応する、より機能的な事業体制の確立を～

OPTEX INCORPORATED(アメリカ)



(下記における略称:オプテックスアメリカ)

設立: 1999年
 事業内容: 防犯用製品・自動ドア用製品・非接触温度計の販売
 資本金: 4,000千US\$
 100%出資 連結対象子会社

オプテックスアメリカは、1999年以前に存在したOPTEX AMERICA(製造販売を担当していた100%出資の子会社)を発展的に組織清算して事業を引き継ぎました。その際、製造機能といったん廃止して販売に特化し、また従業員数を60%に削減しました。

新会社設立以降は社員一人ひとりが損益に対するコスト意識を強く、精算した会社に比べて一人あたりの生産性が10倍以上に向上し、財務体質も良好です。昨年度は期首計画の売上高は達成できませんでしたが、利益面では成果をあげました。

2001年度は利益を生む財務体質をさらに強化し、オプテックスグループの利益拡大に貢献する「独立企業体としての自立」に向けた取り組みを行ってまいります。

まず、2001年度に注力するビジネスとその推進策は、既存のコアビジネス「自動ドア用センサ」「セキュリティ製品」の拡大です。アメリカにおける自動ドア用センサ市場は、まだまだ成長が期待できます。オプテックス製品のシェア拡大を図るべく、積極的な拡販をすすめてまいります。一方、セキュリティ分野も、多くの可能性を秘めています。既存のセキュリティ製品に留まらずアプリケーション展開させた製品など、市場に合わせた独自の新規製品を投入することで、オプテックスアメリカはビジネスチャンスをつかんでまいります。

所在地: 1845 W. 205th Street Torrance CA 90501-1510 U.S.A.
 TEL: +1-310-533-1500 FAX: +1-310-533-5910

OPTEX(EUROPE)LTD.(イギリス)



(下記における略称:オプテックスヨーロッパ)

設立: 1991年
 事業内容: 防犯用製品・自動ドア用製品の販売
 資本金: 200千STG£
 100%出資 連結対象子会社

オプテックスヨーロッパはヨーロッパの広範囲にわたる多彩な市場要求をつかみ、各市場に合った製品を供給することで収益性を向上させることに注力してきました。

たとえばオプテックスヨーロッパの主要市場イギリスのセキュリティ機器に対する要求は、高度で洗練されています。防犯に対する人々の意識も極めて高く、犯罪を抑止する「屋外用セキュリティセンサ」については、需要がますます高まってまいりました。また、イギリスでは高性能な防犯カメラのトレンドが続いており、画像製品についても拡大が期待できる市場と言えるでしょう。

一方、イギリス以外の東欧各市場については、低価格のセキュリティシステムの要望が高く、中でもロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等は、大きく伸びている市場です。

また、オプテックスヨーロッパは売上と収益を最大限にするために、独自でもビジネスチャンスを探索し、「ショックセンサ」と「赤外線多段設置用ハウジング」という2つの独自製品を市場投入し、独立企業体として、自立の途を着実に歩みはじめております。

2001年度は屋外用セキュリティセンサのさらなる拡販と画像製品の拡充を図るとともに、市場に対応した新規ビジネスの確立にも従来以上に積極的に取り組んでまいります。

所在地: Clivemont Road, Cardwallis Park, Maidenhead, Berkshire, SL6 7BU U.K.
 TEL: +44-1628-63100 FAX: +44-1628-63631

OPTEX(H.K.)LTD.(香港)



(下記における略称: オプテックス香港)

設立: 1994年
事業内容: 中国工場の管理、
部品の調達
資本金: 15,000千HK\$
100%出資 連結対象子会社

オプテックス香港(中国工場)は、設備投資を最小限に抑えながら、1999年までに生産台数では年間110万台を突破しています。また売上金額も、中国生産を開始した1995年の14,265千香港ドルから、2000年には約100,000千香港ドル(1香港ドル=約14円)へと拡大いたしました。一方、品質管理面でも、昨年にはISO9002認証を取得しました。

中国工場は、これまでオプテックスグループの「ローコスト生産センター」としての役割を担ってきました。しかし、現状の規模では現状の生産量をこなすだけでもキャパシティが限界となっています。今後オプテックス香港(中国工場)が独立企業として、オプテックスグループの利益拡大に貢献してゆくためには、規模の拡大が急務であると言えるでしょう。また、グループ全体の方針として、中国工場の生産量を5年以内に3倍に増強することが掲げられました。

そこで中国工場では昨年度から積極的に設備増強を開始し、2001年度は敷地面積を拡大することで、生産性を向上させてまいります。また、これまで中国で生産された製品は、日本を経由した後に世界市場に投入されていましたが、今後は中国の製品倉庫を稼働させ、中国から直接世界市場に製品を供給できるようにいたします。さらに、多くの台湾企業の生産拠点が中国へ移行したことを受けて、これまで主に台湾で購入していた部品のほとんどを中国で調達します。製品倉庫の稼働と部品の現地調達で、為替変動の大幅なリスクヘッジが期待できます。

その他にも、在庫金額の圧縮と決算の早期化という課題もにらんだ自立化を図り「新生産システム」の稼働や、他社製品の生産もおこなって行く方針です。

これらの戦略により、オプテックス香港(中国工場)はグループの利益拡大に大きく貢献してまいります。

所在地: Unit820.8/F, Star House, No.3 Salisbury Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong
TEL: +852-2375-8818 FAX: +852-2317-5872

OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.(台湾)



(下記における略称: オプテックス台湾)

設立: 1997年
事業内容: 自動ドア用製品の販売、
部品の調達
資本金: 7,500千NT\$
100%出資 連結対象子会社

近年、多くの台湾企業が生産拠点を中国に移行させています。オプテックスでも、これまでは部品の大部分を台湾で調達してまいりましたが、中国(香港)で購入するという計画が示されています。オプテックス台湾もグループ内における独立企業として、従来の「部品の購買拠点」という役割から、新たな役割へと変化し始めています。その一つが「情報発信基地」としての役割です。現在、台湾では高品質な半導体をはじめとする高付加価値部品が、低コストで調達できます。これらを調査研究し、紹介することはオプテックスの製品開発に役立つと考えられます。

所在地: 7F-10, No.20 Lane609, Sec5, Chung Hsin Road, Sanchung, Taipei Hsien, Taiwan R.O.C.
TEL: +886-2-2995-7199 FAX: +886-2-2995-6442

オーパルオプテックス株式会社(日本)



(下記における略称: オーパル)

設立: 1990年
事業内容: レジャー施設の運営
資本金: 40,000千円
100%出資 連結対象子会社

オーパルは琵琶湖湖畔に建設したリゾート施設を運営しています。この施設を設立した狙いは「地域への貢献」です。また、当社社員に対する福利厚生施設としても活用してまいりました。したがって厳しく採算性を追求してきたとはいえません。しかし100%出資の子会社である以上、グループ(連結)経営を強化するため、今後は独立企業体としての力を蓄え、採算性を重視してまいります。

そこで2001年、オーパルはこれまで以上に魅力的なレジャー施設に生まれ変わります。まず、従来の夏季中心の営業を改め、通年対応型のレジャーを取り入れます。そのためには遊休資産の活性化を図るべく、外部委託事業や業務提携も積極的に推進します。

さらに従来からの強みを活かして「マリン事業」も強化し、これまで以上に来客誘致活動に力を入れてまいります。

所在地: 滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL: 077-579-7111 FAX: 077-579-8135

分野別主要製品の動向 ~ 成長製品にスポットをあてて ~

SEC 防犯用製品



室内用セキュリティセンサは、販売台数で世界トップシェアを誇ります。警備会社の機械警備システム向けをはじめ、ご家庭でも手軽にご利用いただけるワイヤレスホームセキュリティシステムやセンサライトなど、幅広い用途で安心と便利さをご提供します。

また近年注目を集めているデジタル画像録画システムにもいち早く着手し、より多様なニーズにお応えします。

防犯用製品の分野で注目を集めているのが、当社が開発いたしました、デジタル画像を蓄積できる録画システム「WONDER TRACK(ワンダートラック)」です。

取扱製品一覧

機械警備用侵入検知センサ

- ・ 遠赤外線式
- ・ 近赤外線式

侵入者監視用デジタル画像録画システム

コントロールパネル

ワイヤレスセンサシステム



機械警備用侵入検知センサ



侵入者監視用
デジタル画像録画システム



センサライト

AS 自動ドア用製品



国内外において、ともにトップシェアを誇るオプテックスの自動ドア用センサ。壁面取付型、天井取付型、タッチ式ドア面取付型、安全ビームセンサなど、「ドアボーイ」のような快適でインテリジェントなエントランスを実現します。

また、近年整備されたハートビル法(人に優しいビルを造る為の法)により、自動ドアに求められる機能は多様化しています。これらの要求を満たすために、トップシェアメーカーとして常に技術革新に取り組んでいます。

昨年は、ドア上部に取付けた際に前方への突出部がなく、スマートな印象を与える無目下取付型センサ(下写真)を開発し、発売しました。

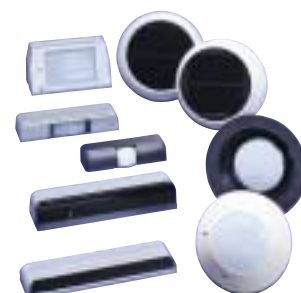
取扱製品一覧

自動ドア開閉センサ

- ・ 壁面センサ
- ・ 天井センサ
- ・ 無目下センサ
- ・ ワイヤレスタッチセンサ
- ・ ドアサイドセンサ

安全ビームセンサ

大型シートシャッター用センサ トイレドアセンサ



壁面・天井センサ



無目下センサ



その他各種センサ

FA 産業機器用製品



産業用センサは海外での実績が豊富で、とくに高品質・小型・低価格の光電センサは、幅広くファクトリーオートメーションに貢献しています。

物体から放射される遠赤外線エネルギーを検知し、直接触れることなく温度を計る非接触温度計では業界随一の品揃えを誇ります。

なかでもポータブル型非接触温度計は、持ち運んで手軽に物体の表面温度を測ることができます。接触する必要が無いため、衛生面で優れ、食品の温度測定等に適しています。また高温・高電圧部分など、接触到危険が伴う対象物の温度を離れた場所から安全に測定できます。

昨年は世界初・防水設計IP67、抗菌樹脂を採用し、ホコリ、衝撃にも強いことから、水を扱う食品業界や、粉塵の多い製造業などに最適なポータブル型非接触温度計(下写真)を開発し、発売しました。

取扱製品一覧

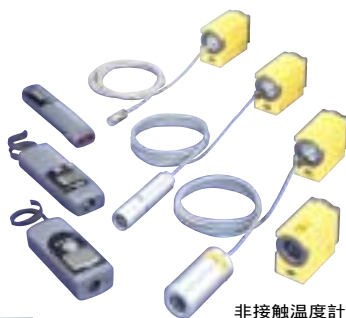
光電センサ

- ・アンブ内蔵型
- ・ファイバ型

非接触温度計

- ・ポータブル型
- ・据置型

変位センサ



非接触温度計



光電センサ



ポータブル型非接触温度計

ENV 環境関連製品



赤外線技術を応用し、当社が世界で初めて開発した透明度自動測定システムは「環境産業振興県」である滋賀県に導入され、日々琵琶湖の透明度を測定し、水質解明と地域住民の皆様への啓蒙活動に活用されています。

また、農業集落排水処理施設などに設置される透視度センサは警報機能や自己診断機能を備え、24時間連続測定できる世界初のタイプで、全国の多くの自治体に導入されています。

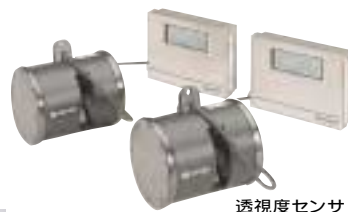
工場排水監視センサ「SSセンサ」は、工場水処理施設の異常値監視はもとより、洗浄ライン工程の洗浄水交換目安管理や凝集剤などの薬剤投入制御などにご利用いただけるセンサとして好評を得ています。

取扱製品一覧

透視度センサ

透明度自動測定システム

SS(懸濁物質量)センサ



透視度センサ



滋賀県庁前・電光掲示板



オプテックス屋上・電光掲示板



透明度自動測定システム

決算報告(要約財務諸表)

[連結]貸借対照表より抜粋

(単位:百万円)

科目	第21期 (平成11年12月31日現在)	第22期 (平成12年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	7,161	8,605
固定資産	3,577	3,556
有形固定資産	2,165	2,117
無形固定資産	5	16
投資その他の資産	1,406	1,421
為替換算調整勘定	135	-
資産合計	10,875	12,161
負債の部		
流動負債	1,140	1,790
固定負債	175	279
負債合計	1,315	2,069
資本の部		
資本金	2,633	2,633
資本準備金	3,485	3,485
土地再評価差額金	966	966
連結剰余金	4,408	4,977
為替換算調整勘定	-	37
自己株式	1	-
資本合計	9,560	10,091
負債及び資本合計	10,875	12,161

[連結]損益計算書より抜粋

(単位:百万円)

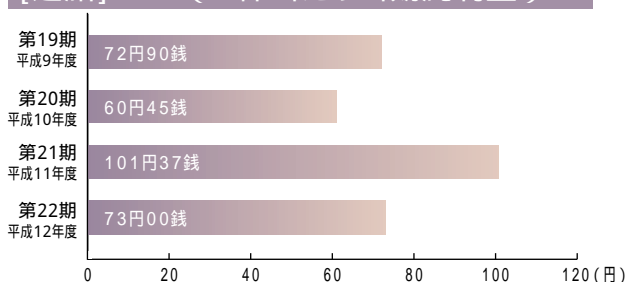
科目	第21期 (平成11年1月~平成11年12月)	第22期 (平成12年1月~平成12年12月)
売上高	11,201	11,240
売上原価	6,203	6,389
売上総利益	4,997	4,851
販売費及び一般管理費	3,864	3,769
営業利益	1,133	1,081
営業外収益	52	210
営業外費用	228	77
経常利益	957	1,213
特別利益	-	-
特別損失	75	127
税金等調整前当期純利益	881	1,086
法人税、住民税及び事業税	19	616
法人税等調整額	-	150
当期純利益	861	620

[連結]剰余金計算書

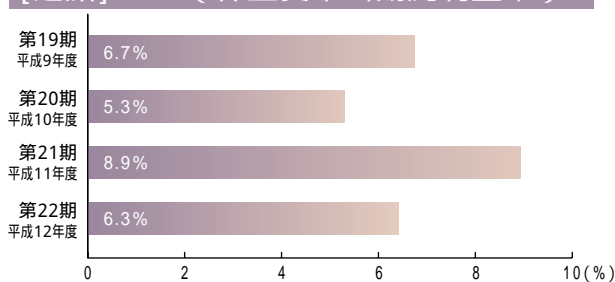
(単位:百万円)

科目	第21期 (平成11年1月~平成11年12月)	科目	第22期 (平成12年1月~平成12年12月)
.連結剰余金期首残高		.連結剰余金期首残高	4,408
その他の剰余金期首残高	3,481	過年度税効果調整額	75
利益準備金期首残高	290	合計	4,484
.連結剰余金減少高		.連結剰余金減少高	
配当金	127	配当金	127
子会社清算等に伴う減少高	96		
.当期純利益	861	.当期純利益	620
.連結剰余金期末残高	4,408	.連結剰余金期末残高	4,977

[連結]EPS(1株当たり当期純利益)



[連結]ROE(株主資本当期純利益率)

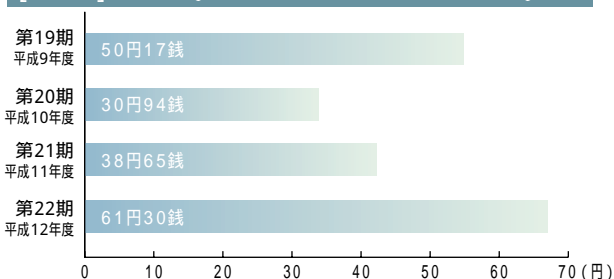


[単体]貸借対照表より抜粋		
科 目	(単位:百万円)	
	第21期 (平成11年12月31日現在)	第22期 (平成12年12月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	6,437	7,794
現金預金	1,963	2,684
受取手形・売掛金	2,496	2,872
有価証券	213	302
棚卸資産	1,140	1,355
その他流動資産	638	593
貸倒引当金	16	14
固 定 資 産	4,297	4,201
有形固定資産	2,104	1,998
無形固定資産	5	15
投資等	2,187	2,186
資 産 合 計	10,734	11,995
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,119	1,844
買掛金	425	607
短期借入金	422	434
その他流動負債	271	801
固 定 負 債	175	267
負 債 合 計	1,294	2,112
資 本 の 部		
資 本 金	2,633	2,633
資 本 準 備 金	3,485	3,485
利 益 準 備 金	310	340
土地再評価差額金	966	966
剰 余 金	3,976	4,390
資 本 合 計	9,439	9,883
負債及び資本合計	10,734	11,995

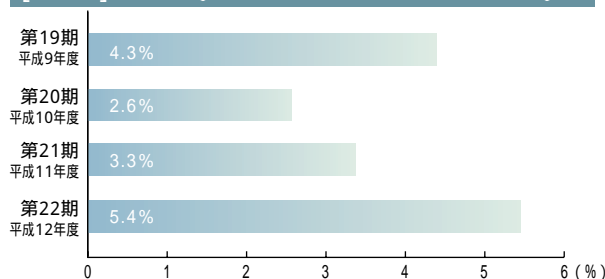
[単体]損益計算書より抜粋		
科 目	(単位:百万円)	
	第21期 (平成11年1月-平成11年12月)	第22期 (平成12年1月-平成12年12月)
売上高	10,183	10,481
売上原価	6,013	6,447
売上総利益	4,170	4,034
販売費及び一般管理費	3,123	3,072
営業利益	1,046	962
営業外収益	68	187
営業外費用	159	77
経常利益	955	1,071
特別利益	-	-
特別損失	621	155
税引前当期純利益	334	915
法人税、住民税及び事業税	5	561
法人税等調整額	-	166
当期純利益	328	521
前期繰越利益	28	49
過年度税効果調整額	-	49
当期末処分利益	356	620

[単体]利益処分		
科 目	(単位:百万円)	
	第21期 (平成11年12月期)	第22期 (平成12年12月期)
当期末処分利益	356	620
これを次の通り処分致します。		
利益準備金	30	30
配当金	127	152
(1株につき)	(普通配当15円)	(普通配当18円)
役員賞与金	-	17
任意積立金		
別途積立金	150	360
次期繰越利益	49	59

[単体] EPS(1株当たり当期純利益)



[単体] ROE(株主資本当期純利益率)



会社概要

2000年12月31日現在

設立	昭和54年5月25日
資本金	26億3,395万円
従業員数	208名(関係会社への出向者と 臨時雇用者は含まれておりません)
本社所在地	滋賀県大津市におの浜4-7-5 [〒520-0801]
主要な事業所	技術センター(大津) 東京営業所(東京)

役員一覧

2000年12月31日現在

取締役社長	小林 徹
専務取締役	小國 勇
常務取締役	川端伸一
取締役	杉村竝三
取締役	神崎清賢
取締役相談役	有本達也
監査役(常勤)	上柳広高
監査役	八幡知行



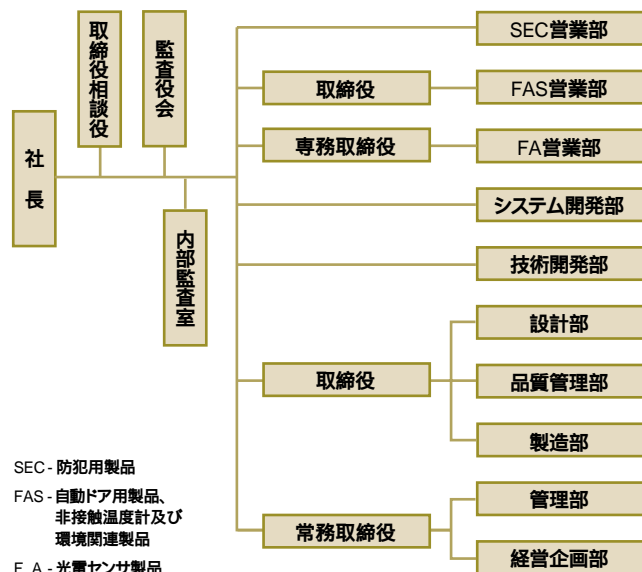
本社ビル

主な関連会社

- 【国内】オーバルオプテックス株式会社(大津)
資本金40,000千円(100%出資 連結対象子会社)
ジックオプテックス株式会社(京都)
資本金150,000千円(50%出資 関連会社)
オフロム株式会社(福井)
資本金20,000千円(30%出資 関連会社)
サンオクト株式会社(長浜)
資本金10,000千円(10%出資 関連会社)
- 【米国】OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
資本金4,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【英国】OPTEX (EUROPE),LTD.(パークシャー)
資本金200千STG£(100%出資 連結対象子会社)
- 【香港】OPTEX (H.K.),LTD.(香港)
資本金15,000千HK\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【台湾】OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN),LTD.(台北)
資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)
- 【オランダ】SECUMATIC B.V.(オランダ)
資本金143千NLG(30%出資 関連会社)

組織図

2001年3月1日現在



株式の状況

2000年12月31日現在

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	8,500,265株
22期末株主数	1,202名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
小林 徹	1,186,700	13.96	—	—
有本 達也	1,040,000	12.23	—	—
栗田 克俊	573,000	6.74	—	—
株式会社東京三菱銀行	409,500	4.81	36,400	0.00
笠田 寿貞夫	201,200	2.36	—	—
田中 素行	198,300	2.33	—	—
オプテックス従業員持株会	197,800	2.32	—	—
有本 義邦	191,100	2.24	—	—
有本 和子	170,600	2.00	—	—
廣岡 泰	167,000	1.96	—	—

株主優待制度に関するお知らせ

会員制アウトドアスポーツクラブの
優待券(1日限定・2名まで)
もしくは、当社製品を贈呈いたします。

株主優待の方法

毎年12月31日現在の株主に対し、優待券もしくは当社製品を
年1回、以下の基準により贈呈いたします。

(1)贈呈基準

所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律一枚の優待券もし
しくは一律一個の当社製品を贈呈いたします。

(2)有効期限

平成13年4月1日～同年9月30日まで有効

詳細は同封の「株主様ご優待のご案内」をご覧ください。

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
同総会権利行使株主確定日	12月31日
利益配当金 受領株主確定日	12月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当金 受領株主確定日は毎年6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3714)2211(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
1単位の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

株主アンケートのお願い

当社では株主様のご意見を経営に反映させていこうと考えて
おります。

つきましては同封のハガキに自由意見欄を設けましたのでご
記入いただきますようお願い申し上げます。

株主優待のうち、

当社製品をご希望の方は、ハガキをご返信ください。

オーパルオプテックスの施設ご利用ご希望の方は、
ハガキをご利用当日ご持参ください。

(このハガキが入場券になっております)。

以上、よろしくごお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先
本社 経営企画部 広報・IR担当 石田
077-524-6990(代)



オプテックスをより深くご理解
いただくために、ホーム
ページをリニューアル。
「IR情報」も充実いたしました。

<http://www.optex.co.jp/>

オプテックス株式会社

本社 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5
TEL.077-524-6990 FAX.077-524-9399
技術センター 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL.077-579-8000 FAX.077-579-8136
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル18F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734

表紙写真

湖国21世紀記念事業
「水といのち」のフォトコンテスト
滋賀県知事賞 「清流に遊ぶ」
撮影：西河 孝
場所：五個荘町 金堂

R100



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。